

メッセージ

連合岐阜 佐伯義夫

2022年。

新聞には戦後 77 年。沖縄本土復帰 50 年。日中国交正常化 50 年といった見出しが並びキレの良い数字と、どこかミレニアム感さえ漂う。

日本は戦後の高度経済成長により「ゆとり・豊かさ」がもたらされ、誰もが平和な日常を手に入れた。そして、いつしかそれが当たり前になっていたことに気づかされる。

今年 2 月、世界に激震が走った。

ロシアによるウクライナ侵攻が開始され、近代のみならず現代も武力で物事を解決しようとする所業を目の当たりにしたのだ。この余波は内戦や紛争が続く中東・アフリカを飛び越え、遠く離れたここ日本にも強い衝撃を与えた。

ところ変わって北海道根室市にある納沙布岬。その先端に望郷の岬公園はある。9 月 11 日、連合平和行動 in 根室が行われ北方領土返還運動に携わってきた地方連合会や行政の代表者に加え、元島民の方々が集う 2022 平和ノサップ集会在開かれた。

毎年、全国から 1,000 人を超える組合員を集め開催する式典は 30 年を超える歴史がある。新型コロナウイルス後は Web 視聴が続き、現地開催は実に 3 年ぶりだ。連合は、地元根室市の医療体制に負担をかけまいと規模を縮小する一方、返還運動の火種は消させまいと全国の働く仲間 5 1 8 人が集まり、四島一括返還に思いを寄せた。

元島民のあいさつでは「故郷を追われ、島に戻ることも、自由に訪ねることもできず望郷の念だけが募る」と話す。島を返せ！とすさまじい迫力が伝わる一方で、あまりにも長い歳月とともに年老いた心身を嘆き悲しむ声にも聞こえた。

“残された時間は決して長くないのだ”、と。

北方領土返還運動はこれまで各地方自治体をはじめ多くの団体・機関が取り組んできた。連合もその一つ。1989 年結成の前進団体から日本人と北方四島在住ロシア人との交流を行い、民間団体として初の北方四島ビザなし交流を果たした。根室市長はこうした取り組みに対し、「当時は、地域エゴや政治的といわれ元島民は望郷の念に苛まれながらも、島に帰りたいと訴えることができなかつたが、その必要性を説き、導いてくれたのが連合平和行動だ」と話す。

こうした民間レベル・市民レベルで始まった運動はやがて「ビザなし訪問」を生み、民間の絆は日・ロの交流事業にまで発展した。

「人は忘れやすい生き物だ」。

昨今、多発する自然災害により防災意識が高まる中、防災士の養成講座で度々使われるエビングハウスの忘却曲線。本来の意味とは別に、“人は喉元を過ぎると忘れてしまう”と皮肉交じりに表現されることもしばしばだ。

第2次世界大戦後の1945年。8月15日正午。戦争終結の玉音放送は周波の出力を通常の6倍に増やし短波でも海外に向けても放送されたという。事実、戦争終結を世界中に発信したのである。

北方領土（歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島）の島民は、戦争に負けた悲しみに堪えながらも「やっとこれで海に出られる」と期待に胸を膨らませたという。こうした希望もわずか数日で打ち砕かれた。

終戦から2週間後の8月28日、ソ連が突如、北方領土・択捉島に侵攻。9月5日までに歯舞群島を含む島々を不法に占拠した。

「漁に出られる」。こう喜んだ島民も、以降は銃撃と拿捕に怯えながらの生活が続く。

納沙布岬から最も近い島に、貝殻島がある。

岬からはわずか3.7kmに位置するが、日ロ暫定国境線はこの間にある。島周辺は昆布の好漁場とされ、漁民の多くは毎年6月から9月までの短い期間に解禁される漁を待ちわび、海に出る。沿岸漁民の生業だけに、拿捕の危険を冒してまで出漁しなければならず、安全操業を願いロシア側に採取料を支払う代わりに結んだ民間協定だけが頼りだ。だが今年は、ウクライナ侵攻による日・ロ政府間の対応により操業条件交渉が難航。例年より3週間遅れの解禁となった。

集会の朝、納沙布岬は珍しく好天に包まれた。

静寂の岬に突如、サイレンの音が鳴り響いた。10時30分、堰を切ったかのように港に引き上げる船団。昨今の日・ロ情勢を踏まえると空襲警報かと慄いた。現状、民間協定により昆布採取は可能だが自由に操業はできず、未だロシア軍による銃撃や拿捕の危険性のある水域。今も漁には海上保安庁の巡視船がロシア側の動きに目を光らせる。

サイレンは漁の終わりを告げる合図であった。

戦後 77 年。日本の暮らしは豊かになり当たり前の平和社会を生きてきた私たちは、1945 年に起きた旧ソ連の不法占拠と現代ロシアの蛮行。そして生きていくために危険水域での操業や尖閣諸島をはじめとする領土問題に揺れる漁民。こうした危機的状況を目の当たりにすると、ミレニアム感といった歳月はいたずらに過ぎただけで未だ真の平和は訪れていない。
むしろ時代の繰り返しではないかと、虚無感すら抱いた。

行動初日には、連合・北方四島学習会が北海道立北方四島交流センター（二・ホ・ロ）で行われた。“海から考える北方領土返還運動”と題し、東海大学の山田吉彦教授が教鞭をふるった。今や日・ロ間の問題は「官と民」の対応に差が生じ、二極化していると話す。

ロシア政府はウクライナ侵攻による日本の経済制裁により 9 月 5 日、実効支配する北方四島のロシア人と日本の元島民らが相互に訪問できる枠組み「ビザなし交流」と元島民の「自由訪問」について日本側と結んだ政府間合意を失効すると発表した。

交渉結果を受け落胆する元島民や集会参加者を前に山田教授は「こうした時だからこそ、これまで培った『民と民』との交流が生きてくる」と話す。すべてのロシア人が四島占拠に肯定的ではなく、古来より私たちの先人が住み、開拓し、一度も外国の領土になったことのない日本固有の領土に理解を示す者もいる。現に民間レベルでは、ウニや昆布の採取量は話し合いで決められており、こうした民を中心とする交流は 4 月に発生した北海道・知床半島沖の「観光船 KAZU I（カズワン）」沈没事故でも効果を発揮したという。

ロシアが実効支配する国後島で 5 月 6 日、女性の遺体が見つかった。政府間では進まない身柄受け渡し交渉も、民間レベルでは発見後すぐに船上での受け渡し協議が行われていたと話す。これまで培ってきた日・ロ間交流は着実に根付いており経済制裁でけん制しあう 2 国間協議をも上回ると感じた。

一方、ロシア政府は 2020 年、ロシア憲法を改正し領土割譲に向けた行為や呼び掛けには応じないと発表。翌年には北方四島の特区化構想を発表し、中国資本を流入させるなど領土占有を既成事実化する。ましてや、ロシアと中国による北海道・沖縄尖閣諸島の同時侵攻も現実味を帯びているという。

戦争は起こしてはならない！起こさせない！

私自身にこう決意させたのも、日本の考えに理解を示し助け合おうとする民間ロシア人の対応に、いつの世も戦争で犠牲になるのは何の罪もない「無辜の民」だと、そう感じたのである。

集会に参加し、戦争終結後、一方的な侵攻によって島を追い出された現実を知り、改めて平和の尊さとありがたさを感じた。望郷の念に苦しむ元島民の平均年齢は87歳になり、当時、島に暮らしていた1万7,291名の方々は現在3割にまで減少した。ロシアとは平和条約がまだ締結されておらず、日・ロ両国間の真の関係改善を果たすためには、早期に平和条約を締結し四島一括返還によって領土問題を解決することが重要だと感じる。

そして元島民が島の土を踏むことができる「真の意味での戦後を迎えたい」。平和行動の目的である、観たこと、聞いたこと、知ったことを家庭や職場、地域に持ち帰り伝えること。そして自身が地域の語り部となる事も強く思わせてくれた。

記憶を司る脳・海馬は物事を30日で忘れるという。

連合が繰り返し開催する平和集会。

その目的には、エビングハウスの忘却曲線が示す通り、「忘れないため、記憶するために同じことを何度も反復する」。こうした揺るぎない目的により開催されているのだ。

以上